入　札　説　明　書

令和２年札幌市告示第 733 号に基づく入札については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１　告示日　令和２年２月 13 日

２　契約担当部局

〒003-0801　札幌市白石区菊水１条３丁目１－５　札幌市菊水分庁舎
札幌市総務局情報システム部システム調整課システム調整係
電話　011-826-6279

３　入札に付する事項

（１）役務の名称　事務用カラー複合機保守点検業務（その１）
（２）調達案件の仕様等　業務仕様書による。
（３）履行期間　令和２年４月１日から令和２年９月 30 日まで
（４）履行場所　本入札説明書に添付する業務仕様書により別途指定する場所
（５）入札方法　総価で行う。なお、入札書の提出の際には、別紙「入札内訳書」を記載のうえ、添付すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

４　入札参加資格

（１）地方自治法施行令第 167 条の４の規定に該当しない者であること。
（２）平成 30～32 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が「一般サービス業」の「機械・家具等保守・修理業、市有施設等小規模修繕業」または「速記・筆耕・複写業」に登録されている者であること。
（３）会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
（４）札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
（５）事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。

５　入札書の提出場所等

（１）入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　上記２に同じ。

（２）入札書の受領期限　令和２年２月 25 日（火）16 時 00 分（送付の場合は必着のこと。）

（３）入札書の提出方法

ア　入札書は別紙１「入札書」にて作成し、直接に提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和２年２月 26 日 10 時５分開札〔事務用カラー複合機保守点検業務（その１）〕の入札書在中」の旨を記載し、上記２宛に入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、３（５）のとおり、別紙「入札内訳書」を入札書に添付するものとする。

イ　送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和２年２月 26 日 10 時５分開札〔事務用カラー複合機保守点検業務（その１）〕の入札書在中」の旨を記載し、上記２宛に入札書の受領期限までに送付しなければならない。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ　入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

（４）本件の仕様書に対する質問

ア　質問の提出方法

書面による持参、送付又はファクシミリにより提出すること。

イ　質問の提出先及び提出期限

上記２の契約担当部局へ、上記１の告示の日から令和２年２月 20 日までの間に提出すること。

ウ　質問に対する回答

令和２年２月 21 日以降、上記２の契約担当部局にて閲覧に供するとともに、局ホームページに掲載する。

（５）入札の無効

本入札説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第 11 条各号の一に該当する入札は無効とする。

（６）入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア　入札者が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

イ　天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

ウ　調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき

（７）代理人による入札

ア　代理人が入札する場合には、入札書に入札参加資格者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札時までに別紙２「委任状」を提出しなければならない。

イ　入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねること

ができない。

（８）開札の日時及び場所　令和２年２月 26 日（水）10 時５分

札幌市菊水分庁舎２階会議室（札幌市白石区菊水１条３丁目１－５）

（９）開札

ア　開札は、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

イ　入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ　入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ入札参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

エ　入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ　開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として２回を限度とする。

６　その他

（１）契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金　免除

（３）契約保証金　要

契約を締結しようとする者は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して５日後（５日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第 25 条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

（４）入札者に要求される事項

入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後これらの不明を理由として異議を申し出ることはできない。

（５）落札者の決定方法

ア　札幌市契約規則第７条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ　落札者となるべき同価の入札をした者が、２人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、

これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

（６）落札の取消し

落札者が次の各号の一に該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア　契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日内に契約を締結しないとき。

イ　入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

ウ　その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

（７）契約書の作成

ア　一般競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

イ　契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ　上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の１通を契約の相手方に送付するものとする。

エ　市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

（８）契約条項　別紙３「契約書（案)」のとおり

別紙１

入　札　書

入札金額	金　　円
調達件名	事務用カラー複合機保守点検業務（その１）

仕様書その他の書類、現場等を熟覧のうえ、札幌市契約規則、札幌市競争入札参加者心得及びその他関係規定等を遵守し、上記の金額で入札します。

なお、札幌市議会の議決に付すべき契約に関する条例及び札幌市財産条例の適用を受ける場合においては、同議会の同意を得た後に契約を締結することを承知いたします。

令和　　年　　月　　日

札 幌 市 長　秋　元　　克　広　　様

住　所
入　札　者　　商号又は名称
職・氏名　　印

入札代理人　　氏　名　　印

備考　１　代理人が入札する場合の訂正は、代理人の印鑑で行うこと（ただし、金額の訂正はできない。）。
２　代理人が入札するときは、入札者の押印を要しない。

事務用カラー複合機保守点検業務（その1） 入札内訳書

種別	モノクロ	カラー コピー	カラー プリント
税抜単価 A （円銭）			
予定使用枚数 （枚）	58,000	55	2,700
ミスプリント控除率	2%	3%	3%
ミスプリント控除 （枚）	1,160	1	81
ミスプリント控除後の枚数 B （枚）	56,840	54	2,619
税抜積算額 C=A×B （円銭）			

税抜総価額（C欄の合計） （円）	

注：税抜単価及び税抜積算額は銭の位まで記載し、税抜総価額は1円未満を切り捨てるものとする。

別紙２

委　任　状

令和　　年　　月　　日

札 幌 市 長　秋　元　　克　広　　様

住　所
委任者　商号又は名称
職・氏名　　印

調達件名　　事務用カラー複合機保守点検業務（その１）

私は、下記の者を代理人として定め、上記入札に関する一切の権限を委任します。

記

受任者　　氏　名　　印

備考　１　見積の場合は、「入札」とあるのを「見積」と読み替える。
２　代理人（受任者）の印は、入札（見積）書に使用する印と同一の印を押印すること。
３　委任状の訂正は、委任者の印鑑で行うこと。

（案）

印　紙
貼　付

契　　約　　書

役務の名称　事務用カラー複合機保守点検業務（その１）

上記の役務について、札幌市（以下「委託者」という。）と、

（以下「受託者」という。）は、次のとおり契約を締結する。

１　契約金額　　別表単価表のとおり

２　履行期間　　令和2年4月1日から令和2年9月30日まで
３　契約保証金　　「免除」又は「金　　円」
４　その他の事項　別紙条項のとおり。

この契約の証として本書２通を作成し、当事者記名押印のうえ各自１通を保有する。

年　　月　　日

委託者　札幌市
代表者　市　長　　秋　元　　克　広

受託者　住所
商号又は名称
職・氏名

（総則）

第１条　委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書（設計図、見本等を含む。以下同じ。）に従い、この契約（この約款及び仕様書を内容とする役務契約をいう。以下同じ。）の履行にあたって適用される法令を遵守し、これを履行しなければならない。

（秘密の保持）

第２条　受託者は、業務履行に伴い知り得た秘密情報について、別記「秘密情報取扱注意事項」に示す条項により、保護及び管理を行わなければならない。

（契約保証金）

第３条　受託者は、この契約の締結と同時に契約保証金を納付しなければならない。ただし、委託者が、札幌市契約規則（平成４年規則第９号）第25条の規定に基づき契約保証金の納付を免除した場合は、この限りでない。

２　前項の契約保証金の額は、履行期間の予定使用枚数に契約単価を乗じた額の100分の10以上としなければならない。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第４条　受託者は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

（再委託等の禁止）

第５条　受託者は、役務の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、役務の性質上特に委託者がやむをえないと認めた場合は、この限りではない。

（監督等）

第６条　委託者は、適正な役務の遂行を図るため、受託者に対して常に状況に応じた監督を行い、契約の履行を確保するものとする。

２　受託者は、前項の規定による委託者の監督を受け、委託者から役務改善命令等がなされた場合には、その補正等の措置をしなければならない。

（委託者に対する損害賠償）

第７条　受託者は、役務の遂行上において、受託者の責に帰すべき事由により委託者に損害を与えた場合には、委託者の定めるところにより、その一切の損害を賠償しなければならない。

（第三者に対する損害賠償）

第８条　受託者は、役務の遂行上において、受託者の責に帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合には、その一切の損害を賠償しなければならない。

（検査等）

第９条　受託者は、各月の期間ごとの役務を完了したときは、その旨を書面をもって委託者に通知しなければならない。

２　委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して１０日以

内（以下「検査期間」という。）に受託者の立会のもとに役務内容の検査（以下「完了検査」という。）を行い、その結果を受託者に通知するものとする。

３　受託者は、完了検査に合格しないときは、委託者の指示する期間内にこれを補正しなければならない。この場合の補正の完了の通知及び検査については、前２項の規定を準用する。

（契約金額の支払）

第10条　受託者は、完了検査に合格したときは、各月の期間ごとの使用枚数に契約単価を乗じた金額の支払を請求することができる。

２　委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から３０日以内に前項の契約金額を支払わなければならない。

３　委託者がその責に帰すべき事由により検査期間内に完了検査をしないときは、その期限を経過した日から完了検査の結果を通知した日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その差し引く日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、その超えた日において満了したものとみなす。

４　委託者は、契約の履行に際して、役務の一部を履行しないものがある場合には、第１項の契約金額から役務の一部を履行しない割合に相当する金額を減額することができる。

５　委託者は、受託者が委託者に損害を与えたときには、委託者と受託者とが協議成立までの間、第１項の契約金額の支払を保留することができる。

（履行遅延の場合における違約金等）

第11条　受託者の責に帰すべき事由により履行期間内に役務を完了することができない場合においては、委託者は、違約金の支払を受託者に請求することができる。

２　前項の違約金の額は、契約単価に使用枚数を乗じた額につき、履行期間の翌日から完了検査（第９条第３項で準用する場合を含む。）に合格した日までの日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第８条第１項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件（昭和24年12月大蔵省告示第991号）において定める割合で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、遅延日数は、当該完了検査に要した日数を除くものとする。

３　契約により期日を定めて分割履行する場合は、第１項の違約金は、その分割量に応ずる契約金額を基準とする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。

４　委託者の責に帰すべき事由により前条第２項の規定による契約金額の支払が遅れた場合において、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約締結の日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める

件(昭和24年12月大蔵省告示第991号)において定める割合で計算した額の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

（談合行為に対する措置）

第12条　受託者は、この契約に係る入札に関して、次の各号の一に該当したときは、契約単価に履行期間の予定使用枚数を乗じた額の10分の２に相当する額を委託者に支払わなければならない。この契約による役務が完了した後においても、同様とする。

(1)　公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令(排除措置命令がされなかった場合にあっては、同法第62条第１項に規定する納付命令)が確定したとき。

(2)　受託者又は受託者の役員若しくは使用人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の６の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。

(3)　前２号に規定するもののほか、受託者又は受託者の役員若しくは使用人が独占禁止法又は刑法第96条の６の規定に該当する違法な行為をしたことが明らかになったとき。

２　前項に規定する場合においては、委託者は、契約を解除することができる。

３　前２項の規定は、委託者の受託者に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

（契約の解除等）

第13条　委託者は受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項及び第２項の規定により一般競争入札に参加することができなくなったとき。

(2) 契約期間内に履行の見込みがないと認められるに至ったとき。

(3) 契約の締結若しくは履行又は入札に関し、不法の行為又は札幌市契約規則に違反する行為をしたとき。

(4) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、受託者が団体である場合は代表者、理事等をいう。以下この号において同じ。)が札幌市暴力団の排除の推進に関する条例(平成25年条例第６号)第２条第２号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められ

るとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約、資材の購入契約その他この契約に関連する契約（トにおいて「関連契約」という。）の相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受託者が、イからホのいずれかに該当する者を関連契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受託者がこれに応じなかったとき。

(5) その他契約を継続し難い重大な事由があると認められるとき。

２　前項の規定により契約を解除された場合に受託者に損害が生じることがあっても、受託者は、委託者に対してその損害の賠償を求めることができない。

（契約が解除された場合等の賠償金）

第13条の２　次の各号のいずれかに該当する場合においては、委託者は、履行期間の予定使用枚数に契約単価を乗じた額の100分の 10に相当する金額を賠償金として請求することができる。

(1)　前条の規定によりこの契約が解除された場合

(2)　受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合

２ 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第２号に該当する場合とみなす。

(1)　受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2)　受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3)　受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

３　第１項の場合において、第３条の規定により契約保証金が納付されているときは、委託者は、当該契約保証金をもって第１項の賠償金に充当することができる。

（契約保証金の返還）

第14条　委託者は、受託者が履行期間中の全ての役務を完了し、完了検査に合格したときは、契約保証金を返還しなければならない。

（裁判管轄）

第15条　この契約に関する訴訟は、委託者の所在地を管轄する裁判所に提訴する。

（その他）

第16条　受託者は、この約款に定めるもののほか、札幌市契約規則及び労働基準法（昭和22年法律第49号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働及び社会保険に関する法令を遵守するものとする。

２　受託者は、委託者から、業務従事者の賃金支給状況、社会保険加入状況その他労働契約状況が確認できる書類の提出を求められたときは、これに応じなければならない。

３　この約款に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、委託者と受託者とが協議のうえ定めるものとする。

別記

秘密情報取扱注意事項

（目的）

第1条　この注意事項は、本業務の実施において、この約款の第２条（秘密の保持）について具体的に表記し確認することで、秘密情報の保護及び適正な管理を行うことを目的とする。

（秘密の保持）

第2条　受託者及び受託者の業務に従事している者又は従事していた者は、本業務の履行期間及び履行後において、本契約に基づき委託者から委託を受けた業務に関し、知り得た次条に定める秘密を漏洩してはならない。受託者の再委託者についても同様とする。

（秘密の範囲）

第3条　本注意事項に定める秘密の範囲は、業務遂行に伴い知り得た、札幌市菊水分庁舎にかかる全ての情報とする。

（秘密情報の保管）

第4条　受託者は、秘密情報の保管にあたっては、本業務関係者以外の閲覧を制限し、更にその所在を常に把握するなど漏洩事故等の防止につとめ、管理を適切に行うものとする。

（報告）

第5条　受託者は、委託者から提供を受け、又は業務遂行により知り得た秘密情報に事故があったときは、ただちに委託者に報告し、委託者の指示を受けなければならない。

（指導）

第6条　委託者は、受託者に対して秘密情報の管理に関して調査、監督、指導を行い、必要と認めた場合は受託者に報告を求め適切な措置を講ずることができる。

（協議事項）

第7条　この注意事項によりがたい事項及び定めのない事項については、委託者と受託者とが協議のうえ定めるものとする。

別表

事務用カラー複合機保守点検業務（その１）
　単価表

単価

種別	単価（税抜）
モノクロ	円／枚
カラーコピー	円／枚
カラープリント	円／枚

ミスプリント控除

種別	控除率
モノクロ	2.00　%
カラーコピー	3.00　%
カラープリント	3.00　%

　各月の実際の使用枚数からミスプリント相当分として、上記の率を乗じて得た枚数（小数点以下切り捨て）を控除した枚数を各月の使用枚数とする。

（別紙４）

質問書

令和　　年　　月　　日

商号または名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

メールアドレス ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

質問内容

備考　この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を提出して差支えない